

大阪狭山市財政運営フレーム

(平成21年度見直し分)

平成21年9月

大阪狭山市

はじめに

本市では、危機的な財政状況を打開するため、平成15年8月に財政健全化フレームを策定し、様々な行財政改革に取り組み難局を乗り越えてきました。しかしこの間に行われた国の「三位一体改革」は、真の地方分権とは程遠く、本市の取り組んだ行財政改革による果実は無となりました。このような状況下、平成19年12月には、今後も持続可能な財政運営を行っていくための指針となるべき財政運営フレームを策定しました。

しかし、この財政運営フレームの策定から2年が経過し、予定していた財政調整基金を取り崩すことなく黒字が続くなど、当初の見通しと比べますと大きな乖離が生じております。一方、昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響により、日本経済も大きく落ち込んでおり、本市にとっても見直し前の財政運営フレームと比較して税収が大きく減少するなどの影響が予測されます。

そのため、今後も市民サービスを低下させることなく、持続可能な財政運営を行っていくため、現行制度を基本としてこれらの影響も考慮しつつ、また健全化判断比率についても留意しながら、現フレームの見直しを行なうものです。

なお、今回の政権交代に伴い、国の予算編成の手法や地方財政対策の見直しも予測されますので、全容が確定した後、本フレームも見直します。

歳入・歳出の試算の条件

財政収支の推計にあたっては、決算状況や平成21年度決算見込を基本として、現時点で見通せる条件を踏まえつつ普通会計ベースで試算します。

【歳入】

- 1 市税・・・市民税については、現在の経済状況や国の景気対策による増収を見込み推計します。固定資産税・都市計画税については、地価公示価格等による影響を見込みます。
- 2 譲与税・各種交付金・・・地方道路譲与税、自動車重量譲与税、利子割交付金、配当割交付金、消費税交付金などについては、平成21年度交付税算定結果を勘案して算定、平成22年度以降については財務省の「平成21年度予算の後年度歳出・歳入への影響等試算」の名目経済成長率1.1%を参考に見込みます。
- 3 地方交付税・・・国税5税が伸び悩む中、国の経済動向により推計します。
- 4 国・府支出金・・・平成21年度決算見込を基に推計し、特に伸びが予測される扶助費については留意して推計しました。
- 5 地方債・・・臨時財政対策債については、平成20年度決算を基本として4億円を見込みます。投資的経費充当の市債発行額は表示しておりません。
- 6 使用料・手数料・その他・・・平成20年度決算、21年度決算見込を基に見込みます。

【歳出】

- 1 人件費・・・退職者の状況や定員適正化計画等に基づき推計します。
- 2 扶助費・・・子育て支援や障害者自立支援など対象者が増加しているなか、平成 21 年度決算見込を基本に過去の実績を勘案して推計します。
- 3 公債費・・・発行済みの市債の元利償還金をベースに、各年度における臨時財政対策債のほか、投資的経費の新発債を 4 億円と見込み、その元利償還金を加算して推計します。（年利 2.5 % で試算）
- 4 物件費・・・平成 21 年度決算見込及び過去の実績を勘案して推計します。
- 5 補助費等・・・平成 21 年度決算見込及び過去の実績を勘案して推計します。
- 6 繰出金・・・国民健康保険事業、介護保険事業については、平成 21 年度決算見込及び過去の実績を勘案して推計します。下水道事業については、財政計画により推計します。
- 7 政策的経費充当一般財源・・・平成 22 年度以降、毎年 3 億円の一般財源を見込みます。
- 8 その他・・・平成 21 年度決算見込及び過去の実績を勘案して推計します。

財政運営フレーム(普通会計)

〔単位：百万円〕

区分 \ 年度		平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
収入	地方税	8,094	8,126	7,685	7,647	7,685	7,730	7,778	7,828	7,881	7,937
	地方譲与税	143	138	135	132	133	134	135	136	137	138
	各種交付金	882	857	828	823	825	828	833	839	845	848
	地方交付税	1,936	2,104	2,071	2,062	2,058	2,054	2,050	2,047	2,043	2,040
	使用料・手数料	258	259	258	258	258	258	258	258	258	258
	国庫支出金	1,476	1,507	1,518	1,533	1,539	1,545	1,551	1,557	1,563	1,570
	府支出金	887	880	879	887	891	895	898	902	906	909
	繰越金	50	358	617	296	0	0	0	0	0	320
	地方債(臨時財政対策債)	540	506	785	400	400	400	400	400	400	400
	その他	321	326	314	313	313	313	313	313	313	313
	収入合計	14,587	15,061	15,090	14,351	14,102	14,157	14,216	14,280	14,346	14,733
支出	人件費	4,013	3,857	3,696	3,913	3,897	4,112	4,024	4,203	3,897	3,914
	うち職員給等(特別職含む)	3,400	3,199	3,152	3,248	3,240	3,240	3,183	3,137	3,039	2,991
	うち退職金	279	329	216	300	291	507	475	700	491	557
	扶助費	2,660	2,737	2,815	2,867	2,888	2,908	2,927	2,945	2,963	2,981
	公債費	2,296	2,313	2,339	2,398	2,424	2,508	2,452	2,190	1,702	1,592
	物件費	2,132	2,069	2,200	2,180	2,188	2,196	2,203	2,211	2,219	2,227
	補助費等	1,056	1,339	1,426	1,430	1,438	1,447	1,456	1,465	1,473	1,482
	繰出金	1,470	1,275	1,302	1,330	1,357	1,380	1,404	1,426	1,442	1,460
	政策的経費充当一般財源	551	515	671	300	300	300	300	300	300	300
	その他	51	339	345	30	30	30	30	30	30	30
	歳出合計	14,229	14,444	14,794	14,448	14,522	14,881	14,796	14,770	14,026	13,986
歳入歳出差引		358	617	296	97	420	724	580	490	320	747

収支改善額				60	60	60	60	60		
基金取崩予定額				37	360	664	520	430		
職員退職手当基金残高	471	673	873	836	545	38	0	0	0	0
財政調整基金残高	1,938	2,046	2,146	2,146	2,077	1,920	1,438	1,008	1,008	1,008

今後の財政見通しと課題

平成 21 年度から平成 28 年度までの財政見通しについては、地方税収が伸び悩む中、定年退職者の増加による人件費の増加や、少子・高齢化に伴う扶助費や補助費等、繰出金などの増加により、平成 22 年度以降平成 26 年度までは毎年多額の収支不足が発生すると見込まれ、非常に厳しい財政状況が続きます。

また、経常収支比率についても、退職手当や公債費が高い水準である平成 26 年度まで 100 % を超える見込ですが、公債費が減少する平成 27 年度以降は改善される見込みであります。

経常収支比率(予測)

(単位：%)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	96.5	94.8	97.7	104.6	104.7	107.4	106.0	105.1	97.5	96.6

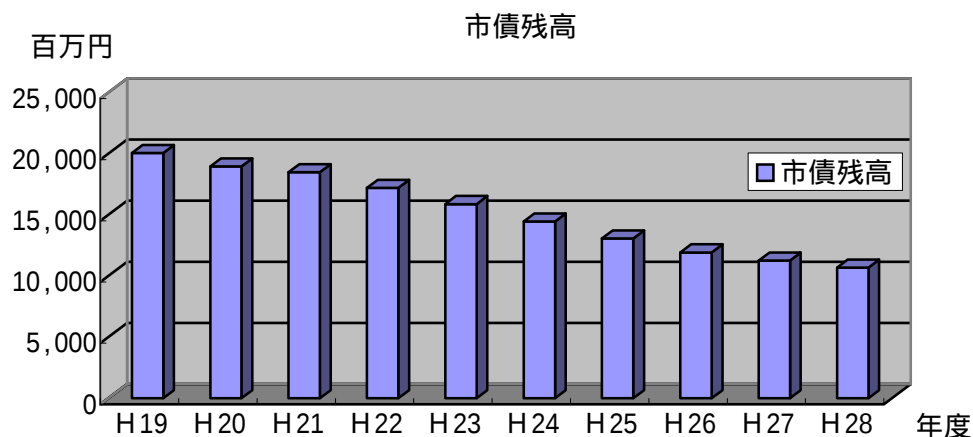
このような厳しい財政状況の中で、現行の行政サービスを維持して行くためには、収入の範囲内で予算を組むことや自治体債権の収納強化、受益者負担の適正化などによる収入確保の取組みを着実に進め、平成 21 年度に終了する行財政改革施策別計画にかわる新たな計画を策定することにより、収支の改善に取り組まなければならないと考えます。

健全化判断比率の状況

厳しい財政状況が予測される中、健全化 4 指標は、

- 1 実質赤字比率・・・平成 21 年度までは実質収支が黒字である見込みで、また平成 22 年度以降 26 年度までの 5 年間は基金の取崩しにより収支均衡を図りますので、実質収支の赤字は発生しない見込みです。
- 2 連結実質赤字比率・・・上記同様、赤字は発生しない見込みです。
- 3 実質公債費比率・・・平成 25 年度に 12 % 程度となりますが、早期健全化基準の 25 % には達しない見込みです。
- 4 将来負担比率・・・将来負担すべき実質的な負債額を減らす努力をしているので、早期健全化基準の 350 % には達しない見込みです。

市債残高

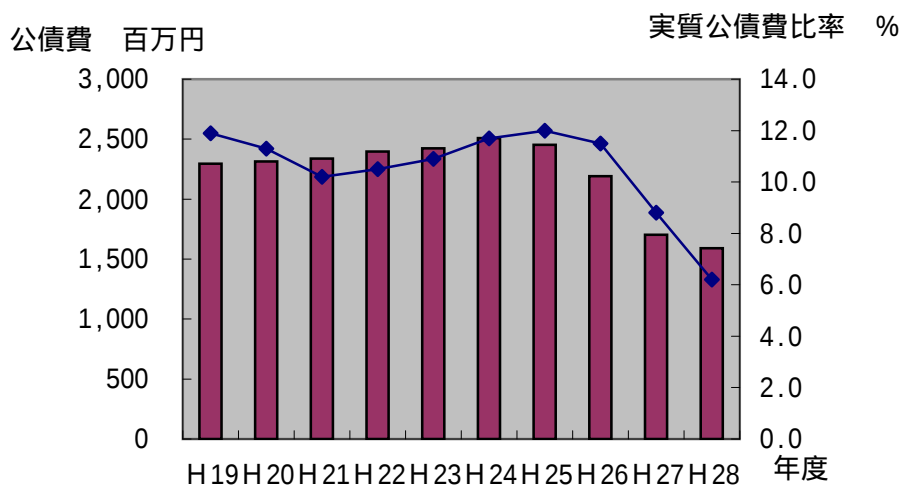


単位：百万円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債残高	20,052	18,952	18,485	17,201	15,879	14,454	13,065	11,924	11,255	10,686

市債の発行額については、平成22年度以降の発行額を、臨時財政対策債のほか、投資的経費の起債を4億円として見込んだものです。

公債費の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公債費	2,296	2,313	2,339	2,397	2,424	2,508	2,452	2,190	1,702	1,592
実質公債費比率	11.9	11.3	10.2	10.5	10.9	11.7	12.0	11.5	8.8	6.2

実質公債費比率は3ヵ年平均

公債費の支払いについては、平成26年度まで20数億円で推移し、その後は大きく減少する見込です。公債費については、市財政を圧迫する大きな要因となっていますので、起債の発行については抑制し、実質収支を黒字にしていける必要があります。